

ゴードン・ゲッコーの引用には正直驚いたというのが多くの人の感想ではないか。安倍首相が訪米中の9月末にニューヨーク証券取引所で行ったスピーチである。

対外発信力が問題と普段指摘される日本だけに、首相自らニューヨークに乗り込んで、投資喚起のために減税を断行する、ベンチャーを育てる、女性を活かす、実行なくして成長なしと訴えることによって、日本の新しい風を感じた投資家は多かったかもしれない。大リーグの話題をちりばめた話しぶりも、米国人に訴えるものはあっただろう。

しかし、映画『ウォール街』の主人公で、強欲な企業買収を行いインサイダー取引で逮捕されたゲッコー

が最新作ではカムバックしたことになぞらえ「Japan is back」、投資方法についての質問に対するゲッコーの答えである「Buy my book」という、演説の「サビ」はどう考えたらいいか。

確かにインパクトはある。しかし、ウォール街は強欲資本主義の価値観を戒め、前例なき規制強化とコンプライアンス重視に動いている昨今である。改心したとはいえゲッコーを引き合いに出すことに違和感を持つたという声をたくさん聞いた。

そうした声は、長年日本をよく知り、日本の資本市場の盛衰を見てきた海外の人々からが多かった。彼らは、90年代の「フリー・フェア・グ

ローバル」を掲げたビッグバン、2000年代の東京金融センター構想などの顛末、資本市場改革への抵抗感や企業買収へのアレルギーを肌身で知っている。実際、日本の経済活性化のためには、海外からの証券投資だけでなく直接投資も増える必要があるが、直接投資の現状は残高で18兆円、GDP対比で4%弱。欧州各国はもろろんのこと、米国18%、韓国10%に比べても小さい。

そうした日本が過去の経緯への考察もなく、ゲッコーに倣って「戻ってきたよ」というのは軽すぎないか、という感覚もあるだろう。規制改革の動きが停滞ぎみの中、安倍首相はスピーチどおり、海外からの投資を促す政策をすぐに実行できるの

か。金融資本市場の使い勝手もよくする必要はあるが、金融を強くする、市場の利便性向上という話題になるたびに「日本は製造業で生きていく国だ」「金融は製造業のサポート役であり、金融業だけが繁栄すべきではない」という反論が優勢になる。

海外に対して「Japan is back」を首相が約束した以上、特区に限らず、規制、税制、日本独特の商慣習や法律の改革にタブーなく全面的に取り組むべきだ。なぜ海外からの投資が少ないのか、ベンチャーが生まれにくいのか、企業の利益率が低いのか、なぜ総合取引所に移行しないのか、過去に何回も出されているレポートを振り返り、こうした課題の解決に指導力を発揮してほしい。

ロンドンのシンクタンクによる世界金融センターのランキングでは東京の地位はジリジリと上昇し、9月発表の順位ではロンドン、ニューヨーク、香港、シンガポールに次いで5位にまで上がっている。企業業績も人々の気分も上向きだ。

海外投資家が最終的に注目するのは「首相に実行力はあるのか」だ。次回、海外でスピーチをするときには、何を成し遂げたのかを語らなければならなくなる。実行あるのみだろう。

海外の関心は約束の実行へ

【今週的眼】

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

経済を 見る眼



かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラスティディレクター、日本取引所独立取締役、三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役。

撮影：吉野純治